

新旧対照表
(嬉野市まちづくり計画変更に係る)

該当ページ	項目名	新(変更案)	旧(現行)
表紙	—	令和2年改正 嬉野市	平成26年改正 嬉野市
P3	1.はじめに (2)計画策定の方針 (3)計画の期間	本計画の期間は、平成18年度から令和7年度までの20ヵ年とします。	本計画の期間は、平成18年度から平成32年度までの15ヵ年とします。
P23	1.はじめに (4)主要指標の見通し ①目標年次	主要指標の目標年次は、合併後概ね20年後の令和7年とします。	主要指標の目標年次は、合併後概ね10年後の平成27年とします。
P65	7.公共施設の適正配置と統合整備	7.公共施設等の適正配置と統合整備 文化・教育・福祉などの各種公共施設等の適正配置と統合整備については、市民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分に配慮するとともに、適正な役割分担、財政事情などを考慮しながら、検討をすすめていきます。	7.公共施設の適正配置と統合整備 文化・教育・福祉などの各種公共施設の適正配置と統合整備については、市民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分に配慮するとともに、適正な役割分担、財政事情などを考慮しながら、検討をすすめていきます。
P66	8.財政計画	本財政計画は、新市の20年間の財政運営の指針として、歳入・歳出を各項目ごとに、現況及び過去の実績や経済情勢等を勘案しながら推計し、普通会計ベースで作成したものです。 【歳入】 地方交付税の内容 普通交付税については令和元年度の地方財政計画に基づくとともに、普通交付税の算定の特例(合併算定替)制度が適用されることを前提として推計しています。 地方債 また、通常債として合併特例債を活用する以外の投資的事業に係る起債を見込むとともに、令和元年度地方財政計画に基づく臨時財政対策債の借入を見込んでいます。	本財政計画は、新市の15年間の財政運営の指針として、歳入・歳出を各項目ごとに、現況及び過去の実績や経済情勢等を勘案しながら推計し、普通会計ベースで作成したものです。 【歳入】 地方交付税の内容 普通交付税については平成25年度の地方財政計画に基づくとともに、普通交付税の算定の特例(合併算定替)制度が適用されることを前提として推計しています。 地方債 また、通常債として合併特例債を活用する以外の投資的事業に係る起債を見込むとともに、平成25年度地方財政計画に基づく臨時財政対策債の借入を見込んでいます。
P68	8.財政計画	別紙のとおり	別紙のとおり
裏表紙	—	改正日 令和2年6月	改正日 平成26年6月